

中小企業における2021年の景気予想と経営方針等

～ 国内景気、昨年より「悪化する」44.4%で悲観的
 新年の経営方針、9年ぶりに「守り」が「攻め」を上回る

政府が発表した12月の月例経済報告によると、国内景気は「依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と総括判断を維持した。しかしながら、中小企業では長引く新型コロナ感染拡大の影響により、企業業績の回復が遅れている。先行き不透明感が払拭されない中、中小企業経営者は2021年の国内景気や自社の業況等についてどのように予想しているのか、アンケート調査で探ってみた。

- 調査時点 : 2020年12月上旬
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400社
- 有効回答数 : 1,345社
- 有効回答率 : 96.1%

従業者 業種	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	158社	248社	78社	25社	509社	37.8%
卸売業	75	89	17	4	185	13.8
小売業	78	39	10	6	133	9.9
建設業	104	100	8	6	218	16.2
運輸業	6	34	18	13	71	5.3
サービス業	118	76	27	8	229	17.0
計	539	586	158	62	1,345	100.0
構成比	40.1%	43.6%	11.7%	4.6%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含む。

(要旨)

1. 自社業況の現状

「好調」企業(11.1%)が1割程度であるのに対し、「不調」企業(55.4%)は5割を超えており、中小企業の足元の業況は大変厳しいものとなっている。

2. 2021年の景気予想

2021年の国内景気が、前年より「好転する」と予想する企業は19.0%、「横ばい」が36.6%、「悪化する」は44.4%であった。「悪化」が「好転」を上回るのは2年連続であり、新年の景気予想は、昨年よりさらに悲観的になっている。

3. 2021年の自社売上見通し

2021年の売上が「増加する」と答えた企業は23.9%、「横ばい」が47.5%、「減少する」は28.6%である。10年ぶりに「減少」が「増加」を上回る厳しい見通しとなった。

4. 2021年の経営方針

(1) 「攻め」か「守り」か

2021年の自社の経営方針について、「守り」とする企業(57.8%)がおおよそ6割を占めた。「守り」が「攻め」を上回るのは2011年12月調査以来9年ぶりである。新型コロナウイルスの収束が見えず、「攻め」に出たくてもできない状況がうかがわれる。

(2) 「攻めの経営」の具体策

「生産・販売方法の変更・強化」が58.5%で最も多い。次いで、「新製(商)品・サービス等の開発・取り扱い」が39.7%で続いている。

(3) 「守りの経営」の具体策

「諸経費の削減(人件費含む)」が65.0%で圧倒的に多い。
なお、「とくに施策を講じる予定はない」も15.1%みられた。

5. 2021年の経営上の懸念事項

2021年の自社経営上の懸念事項としては、長引く新型コロナウイルスの影響で「消費・需要の低迷」が74.3%と圧倒的に多い。以下、「原材料・商品等、仕入価格の上昇」が28.9%、「人手不足、人材確保難」が24.1%、「人件費など諸経費の増加」が22.6%と続いている。

6. 景気と自社業績

(1) 景気回復時の自社業績

景気回復に「直結して良くなる」と答えた企業は38.6%であるのに対し、「直結して良くならない」と答えた企業は61.4%である。

(2) 景気回復に直結しない理由

「同業者との競争が激しくなり、仕事の取り合いで、さほど増えないから」と答えた企業が55.6%で最も多く、「仕事は増えるが、価格が抑え込まれ収益増につながらないから」が43.0%で続いている。

1. 自社業況の現状

まず、すべての企業に対し、自社業況の現状について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①非常に良い」(1.7%)と「②やや良い」(9.4%)を合計した「好調」企業(11.1%)は1割程度である。これに対し、「④やや悪い」(39.8%)と「⑤非常に悪い」(15.6%)を合計した「不調」企業(55.4%)は5割を超えた。なお、「③普通(良くも悪くもない)」とする企業(33.5%)は3社に1社である。

新型コロナ第3波の影響が大きく、「不調」企業が「好調」企業を44.3ポイント大きく上回っており、中小企業の足元の業況は大変厳しいものとなっている。

業種別にみると、すべての業種で「不調」企業割合が「好調」企業割合を大きく上回った。とくに小売業は「⑤非常に悪い」とする割合が36.1%と高く、「不調」企業割合も74.5%にのぼっている。

第1表 自社業況の現状

区分		項目						(%)	
			①非常に良い	②やや良い	③普通	④やや悪い	⑤非常に悪い	計	好調 ①+②
業種別	製造業	1.2	7.6	29.9	46.0	15.3	100.0	8.8	61.3
	卸売業	1.1	7.6	28.1	43.2	20.0	100.0	8.7	63.2
	小売業	3.0	9.0	13.5	38.4	36.1	100.0	12.0	74.5
	建設業	1.4	10.6	46.3	34.4	7.3	100.0	12.0	41.7
	運輸業	1.4	11.3	35.2	38.0	14.1	100.0	12.7	52.1
	サービス業	3.1	13.5	44.5	29.7	9.2	100.0	16.6	38.9
規模別	5人未満	1.3	7.0	31.4	42.3	18.0	100.0	8.3	60.3
	5~19人	1.9	10.1	37.0	37.2	13.8	100.0	12.0	51.0
	20~49人	2.5	13.3	28.5	42.4	13.3	100.0	15.8	55.7
	50人以上	1.6	14.5	30.7	35.5	17.7	100.0	16.1	53.2
全体		1.7	9.4	33.5	39.8	15.6	100.0	11.1	55.4

2. 2021年の景気予想

次に、すべての企業に対し、2021年の国内景気は、前年（2020年）に比べてどうなると予想するか聞いた結果が第2表である。

全体でみると、前年より「①好転する」と予想する企業は前年調査と比べ0.2ポイント増の19.0%、「②横ばい」は同10.8ポイント減の36.6%、「③悪化する」は同10.6ポイント増の44.4%であった。「③悪化」が「①好転」を上回るのは2年連続である。また、「好転」割合から「悪化」割合を差し引いた「景気予想DI」は▲25.4となり、前年調査（▲15.0）より10.4ポイント悪化した。

多くの中小企業が新型コロナウイルス感染症の影響が続き、企業活動が抑制される可能性が高いとみており、新年の景気予想は、昨年よりさらに悲観的になっている。

業種別にみると、「景気予想DI」は、全業種でマイナスとなったが、卸売業（▲30.3）で最も低くなった。

さらに従業員規模別にみると、「景気予想DI」は50人以上の▲16.2に対し、5人未満では▲29.2と、規模が小さいほど低くなっている。

第2表 2021年の景気予想

(%)

項目		①好転する	②横ばい	③悪化する	計	景気予想DI ①-③
区分						
業種別	製造業	20.4	33.6	46.0	100.0	▲25.6
	卸売業	17.3	35.1	47.6	100.0	▲30.3
	小売業	18.9	32.3	48.8	100.0	▲29.9
	建設業	19.3	40.8	39.9	100.0	▲20.6
	運輸業	18.3	39.4	42.3	100.0	▲24.0
	サービス業	17.0	42.4	40.6	100.0	▲23.6
規模別	5人未満	18.6	33.6	47.8	100.0	▲29.2
	5~19人	18.6	38.2	43.2	100.0	▲24.6
	20~49人	21.5	38.0	40.5	100.0	▲19.0
	50人以上	19.3	45.2	35.5	100.0	▲16.2
全体		19.0	36.6	44.4	100.0	▲25.4
2019年12月調査		18.8	47.4	33.8	100.0	▲15.0
2018年12月調査		34.8	52.6	12.6	100.0	22.2
2017年12月調査		27.3	58.7	14.0	100.0	13.3

3. 2021年の自社売上見通し

すべての企業に対し、2021年の自社売上は、前年（2020年）に比べてどうなると見通すか聞いた結果が**第3表**である。

全体でみると、「①増加する」と答えた企業は前年調査と比べ7.2ポイント減の23.9%、「②横ばい」が同1.5ポイント減の47.5%、「③減少する」は同8.7ポイント増の28.6%である。新型コロナ感染拡大の影響により、2020年の売上が前年比で減少している企業が多い中、2021年の売上見通しDI（「増加」割合から「減少」割合を差し引いた値）は▲4.7と、前年調査の同DI（11.2）から一転して厳しい見通しとなった。「減少」が「増加」を上回るのは、2010年12月調査以来10年ぶりである。

業種別にみると、売上見通しDIは、建設業、運輸業、サービス業でプラスとなる一方、製造業、卸売業、小売業でマイナスとなり、業種間で格差がみられた。

さらに従業員規模別にみると、売上見通しDIは規模が小さいほど低くなり、50人以上の11.3ポイントに対し、5人未満では▲12.6ポイントとなっている。

第3表 2021年の自社売上見通し

区分		(%)				(ポイント)
		①増加する	②横ばい	③減少する	計	売上見通しDI ①－③
業 種 別	製造業	21.6	46.0	32.4	100.0	▲10.8
	卸売業	28.1	39.5	32.4	100.0	▲4.3
	小売業	21.8	43.6	34.6	100.0	▲12.8
	建設業	26.2	52.3	21.5	100.0	4.7
	運輸業	25.4	52.1	22.5	100.0	2.9
	サービス業	24.1	53.7	22.2	100.0	1.9
規 模 別	5人未満	19.5	48.4	32.1	100.0	▲12.6
	5～19人	24.9	48.1	27.0	100.0	▲2.1
	20～49人	33.5	38.6	27.9	100.0	5.6
	50人以上	27.4	56.5	16.1	100.0	11.3
全 体		23.9	47.5	28.6	100.0	▲4.7
2019年12月調査		31.1	49.0	19.9	100.0	11.2

4. 2021年の経営方針

(1) 「攻め」か「守り」か

2021年の自社経営方針を「攻め」か「守り」（具体的イメージは下記参照）で言い表すといずれになるか、すべての企業に聞いた結果が第4表－(1)である。

全体でみると、「①思い切った攻め」とする企業は5.7%、「②どちらかといえば攻め」が36.5%で、これら「攻めの経営」とする企業は42.2%となった。一方、「③どちらかといえば守り」とする企業が48.9%、「④徹底した守り」が8.9%で、これら「守りの経営」とする企業は57.8%と過半を占めた。「守り」が「攻め」を上回るのは2011年12月調査以来9年ぶりである。コロナ禍でライフスタイルや顧客ニーズ等が大きく変化する中、先行きが見通せず、「攻め」に出たくてもできない状況がうかがわれる。

業種別にみると、「攻めの経営」とする企業割合は、サービス業（53.3%）と建設業（51.4%）で5割を超えたのに対し、その他の業種では「守りの経営」が5割を超えており、とくに小売業（68.4%）と製造業（63.9%）で高くなっている。

さらに従業員規模別にみると、「守りの経営」とする企業割合は規模が小さいほど高くなる傾向があり、50人以上の43.5%に対し、5人未満では64.0%に及んでいる。

第4表－(1) 「攻め」か「守り」か

区分		項目					(%)	
			①思い切った攻め	②どちらかといえば攻め	③どちらかといえば守り	④徹底した守り	計	攻め ①+②
業種別	製造業	5.1	31.0	56.2	7.7	100.0	36.1	63.9
	卸売業	6.5	35.7	45.9	11.9	100.0	42.2	57.8
	小売業	8.3	23.3	47.4	21.0	100.0	31.6	68.4
	建設業	5.1	46.3	44.0	4.6	100.0	51.4	48.6
	運輸業	2.8	39.4	50.7	7.1	100.0	42.2	57.8
	サービス業	6.6	46.7	39.7	7.0	100.0	53.3	46.7
規模別	5人未満	3.9	32.1	51.8	12.2	100.0	36.0	64.0
	5～19人	6.3	38.4	48.0	7.3	100.0	44.7	55.3
	20～49人	7.6	41.1	46.2	5.1	100.0	48.7	51.3
	50人以上	11.3	45.2	38.7	4.8	100.0	56.5	43.5
全体		5.7	36.5	48.9	8.9	100.0	42.2	57.8
2019年12月調査		5.6	46.1	44.1	4.2	100.0	51.7	48.3
2018年12月調査		5.4	45.4	46.0	3.2	100.0	50.8	49.2

【「攻め」と「守り」の具体的イメージ】

- ・「攻めの経営」……事業の拡大・多角化を目的とする新製（商）品・サービス等の開発・取り扱い、新設・更新などの設備投資、新卒・中途採用の実施など。
- ・「守りの経営」……事業の拡大・多角化を目的とする諸施策を自粛するほか、減員・減産、販路縮小、取扱製（商）品・サービスの絞り込み、設備・資産の処分など。

(2) 「攻めの経営」の具体策

前項4.(1)で、2021年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業(全企業の42.2%、568社)に対し、その具体策について複数回答で聞いた結果が第4表-(2)である。

全体でみると、「①生産・販売方法の変更・強化」と答えた企業が58.5%で最も多い。次いで、「②新製(商)品・サービス等の開発・取り扱い」とする企業が39.7%で続いている。以下、「③正社員・パート等の採用による増員」が26.1%、「④新設・増設・更新など設備投資の実施」が22.7%、「⑤新業種・業態への進出など事業の多角化」は12.5%であった。

業種別にみると、小売業を除くすべての業種で「①生産・販売方法の変更・強化」の割合が最も高くなっている。

第4表-(2) 「攻めの経営」の具体策 (複数回答、%)

区分		項目	①生産・販売方法変更	②新商品等取扱・開発	③増員	④設備投資	⑤事業の多角化
業種別	製造業		67.0	44.7	16.8	28.5	8.9
	卸売業		61.0	54.5	16.9	16.9	22.1
	小売業		57.1	64.3	21.4	16.7	16.7
	建設業		50.9	21.8	41.8	19.1	7.3
	運輸業		50.0	23.3	36.7	46.7	13.3
	サービス業		53.7	34.7	30.6	17.4	14.9
規模別	5人未満		54.7	34.9	22.4	12.5	12.5
	5~19人		58.1	41.1	26.0	24.8	15.1
	20~49人		65.3	38.7	30.7	36.0	6.7
	50人以上		67.6	58.8	38.2	35.3	5.9
全体			58.5	39.7	26.1	22.7	12.5

(3) 「守りの経営」の具体策

前項4.(1)で、2021年における自社の経営方針のイメージを「守り」と答えた企業(全企業の57.8%、777社)に対し、その具体策について複数回答で聞いた結果が第4表-(3)である。

全体で見ると、「①諸経費の削減(人件費含む)」と答えた企業が65.0%で圧倒的に多い。以下、「②減産、販路縮小など業容の縮小」が17.8%、「③設備投資の手控え、資産等の圧縮・処分」が17.4%、「④採用の手控え、減員」が15.1%、「⑤取扱製(商)品・サービス等の整理・縮小」が15.0%と大きな差はなく続いている。なお、「⑥とくに施策を講じる予定はない」も15.1%みられた。

第4表-(3) 「守りの経営」の具体策 (複数回答、%)

区分	項目	①諸経費削減	②業容縮小	③資産等圧縮	④減員	⑤製商品等整理	⑥施策を講じない
業種別	製造業	66.3	19.4	23.4	17.5	13.8	11.9
	卸売業	64.5	21.5	11.2	11.2	24.3	14.0
	小売業	68.9	24.4	3.3	14.4	30.0	15.6
	建設業	67.6	11.4	19.0	11.4	4.8	16.2
	運輸業	68.3	17.1	24.4	31.7	9.8	9.8
	サービス業	54.7	10.4	13.2	9.4	8.5	26.4
規模別	5人未満	61.5	18.4	10.8	7.3	15.2	20.4
	5~19人	66.8	17.9	20.1	18.8	14.1	12.2
	20~49人	71.3	15.0	30.0	28.8	17.5	6.3
	50人以上	70.4	18.5	33.3	29.6	14.8	7.4
全体		65.0	17.8	17.4	15.1	15.0	15.1

5. 2021年の経営上の懸念事項

2021年の自社経営に悪影響を及ぼすことが懸念される事項は何か、すべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「①消費・需要の低迷」と答えた企業が74.3%で圧倒的に多く、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く出た。次いで、「②原材料・商品等、仕入価格の上昇」とする企業が28.9%、「③人手不足、人材確保難」が24.1%、「④人件費など諸経費の増加」とする企業が22.6%で続き、「⑤取引先等からの値引き要請等、デフレ圧力」が18.3%などとなっている。

業種別にみると、すべての業種で「①消費・需要の低迷」とする企業割合が最も高く、一番の懸念事項になっている。

第5表 2021年の経営上の懸念事項

(複数回答、%)

区分		項目	①消費 等低迷	②仕入価 格上昇	③人手 不足	④経費 増	⑤デフ レ圧力	⑥金融 動向	⑦国際 情勢	⑧為替 変動
業 種 別	製 造 業		77.6	34.3	21.8	19.2	24.8	9.5	12.9	4.4
	卸 売 業		82.2	35.7	11.4	16.8	18.4	9.7	16.8	13.5
	小 売 業		88.0	31.6	8.3	27.1	4.5	9.8	4.5	2.3
	建 設 業		59.6	22.9	41.3	31.2	19.3	11.5	2.3	1.4
	運 輸 業		70.4	14.1	46.5	35.2	16.9	7.0	5.6	0
	サービ ス業		68.0	20.2	25.4	20.2	11.4	18.0	6.1	2.6
規 模 別	5人未 満		77.3	28.6	16.9	12.6	15.1	11.5	6.3	2.6
	5~19 人		72.8	29.6	26.3	26.7	22.4	10.3	10.9	6.0
	20~49 人		71.0	29.0	31.0	35.5	16.8	12.3	12.9	5.8
	50人 以上		71.0	24.2	48.4	38.7	11.3	14.5	11.3	1.6
全 体			74.3	28.9	24.1	22.6	18.3	11.2	9.3	4.4
2019年12月調査			51.3	35.0	47.9	23.2	18.1	10.5	10.0	4.6

6. 景気と自社業績

(1) 景気回復時の自社業績

新型コロナウイルス感染症が落ち着き、我が国の景気が回復に向かえば、自社業績も景気回復に直結して良くなると思うかどうか、すべての企業に聞いた結果が第6表-1(1)である。

全体でみると、「①直結して良くなる」と答えた企業は38.6%で4割に満たず、「②直結して良くならない」とする企業が61.4%と6割を占めた。また、「②直結して良くならない」と答えた企業の内訳は、「(ア)直結せず、幾分良くなる程度」とする企業が34.3%、「(イ)ほとんど変わらない」が22.3%、「(ウ)景気動向に関係なく、悪い状況が続く」が4.8%となっている。このように、景気が回復しても業績が改善しない企業((イ)+(ウ))が27.1%と4社に1社程度ある。

業種別にみると、「②直結して良くならない」とする企業割合はすべての業種で5割を超え、高くなっている。

従業員規模別にみると、「②直結して良くならない」とする企業割合は規模が小さいほど高くなる傾向がみられる(50人以上の48.4%に対し、5人未満では64.0%)。

第6表-1(1) 景気回復時の自社業績

(%)

区分	項目	①直結して 良くなる	②直結して 良くならない				計
				(ア)幾分良くなる程度	(イ)ほとんど 変わらない	(ウ)悪い状況 が続く	
業種別	製造業	36.0	64.0	37.7	22.0	4.3	100.0
	卸売業	39.5	60.5	31.9	21.6	7.0	100.0
	小売業	45.1	54.9	27.1	19.5	8.3	100.0
	建設業	34.9	65.1	38.5	22.9	3.7	100.0
	運輸業	42.3	57.7	31.0	23.9	2.8	100.0
	サービス業	42.4	57.6	30.1	24.0	3.5	100.0
規模別	5人未満	36.0	64.0	33.0	24.7	6.3	100.0
	5~19人	37.4	62.6	35.7	23.7	3.2	100.0
	20~49人	46.8	53.2	34.8	13.3	5.1	100.0
	50人以上	51.6	48.4	32.3	11.3	4.8	100.0
全体		38.6	61.4	34.3	22.3	4.8	100.0

(2) 景気回復に直結しない理由

最後に、前項6.(1)で自社業績が景気回復に「直結して良くならない」と答えた企業（全企業の61.4%、826社）に対し、その理由を聞いた結果が第6表-(2)である。

全体で見ると、「①同業者との競争が激しくなり、仕事の取り合いで、さほど売上が増えないから」と答えた企業が55.6%で最も多く、「②価格は抑え込まれ収益増につながらないから」が43.0%で続いている。このほか、「③人手・人材不足が解消されていないから」とする企業が20.1%、「④同業他社より業務プロセスの合理化や、業務の効率化が遅れているから」が14.0%などとなった。

業種別にみると、「①同業者との競争が激しいから」と答えた企業割合は全業種で5割を超えている。また、「②価格が抑え込まれ収益増につながらないから」は運輸業(61.0%)で6割を超えて高い。

第6表-(2) 景気回復に直結しない理由

(複数回答、%)

区分		項目	①競争 激化	②価格 抑制	③人材 不足	④効率化 遅れ	⑤海外 要因	⑥金融 動向	⑦事業 陳腐化
業 種 別	製 造 業		56.7	42.3	17.5	15.6	10.1	2.8	2.8
	卸 売 業		51.8	50.9	7.1	17.0	14.3	4.5	0
	小 売 業		58.9	28.8	15.1	15.1	5.5	9.6	1.4
	建 設 業		55.6	47.2	34.5	9.2	0.7	1.4	2.1
	運 輸 業		56.1	61.0	29.3	14.6	2.4	0	2.4
	サービス業		53.8	35.6	22.0	12.1	3.8	4.5	5.3
規 模 別	5人未満		54.8	39.1	15.1	13.0	6.7	4.1	3.5
	5~19人		57.2	46.0	22.9	15.3	7.4	3.8	0.8
	20~49人		50.0	47.6	26.2	14.3	8.3	1.2	6.0
	50人以上		60.0	36.7	26.7	10.0	10.0	0	3.3
全 体			55.6	43.0	20.1	14.0	7.3	3.5	2.5